

第 2 3 回北海道開発分科会における主な意見

本資料は、国土審議会第 2 3 回北海道開発分科会（令和 2 年 1 月 9 日）における御意見のうち、中間点検報告書（中間報告）に関するご意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【第 8 期計画の意義、中間点検の考え方】

- 感染症によって国民、道民が先行きを見通せない状況であり、このような時こそ長期計画には意義があると改めて認識。
- ポスト・コロナにおいて、北海道が中長期的に元気に進んでいくため、審議会で明るい方向性を提示することが重要。
- これからの北海道を元気にするため、報告書にインパクトを付けるべき。一つはデジタル化が進む社会における北海道の対応、もう一つは北海道の魅力である「自然」との共生と北海道の持続可能性。
- 感染症という脅威の下、北海道に求められる社会的要請にどう対応していくか、という視点が必要。感染症下でも食料・エネルギーは必要不可欠であり、北海道の潜在的な可能性を最大限に顕在化させることが必要。
- 北海道のポテンシャルを掘り起こすことは日本の国策として重要であり、公共投資の抜本強化を図るべき。
- 第 8 期計画は着実に推進されており、中間点検報告書には必要な内容が網羅されている。
- DX を加速してウィズ・コロナ、ポスト・コロナを先導する地域を創る、という基本的な考え方は、非常に重要な指摘であると評価。感染症に強い社会構造を確立するため、国、道と連携して取り組みたい。
- 感染拡大防止と社会経済活動を両立しながら持続可能な成長に繋げる北海道の方向性がまとめられたと認識。中間報告の趣旨を踏まえ、北海道の強みや潜在力を最大限活用して道内経済の回復、成長に繋げたい。
- 北海道は足りないものも多いが食と観光は強いという従来主張の延長。北海道がプライドを持てる強い表現が必要。北海道の農業も国立公園も人々の努力によるものであり、道南の縄文文化やアイヌ文化など、独自の文化を持っていることを強調すべき。

【地域構造関連】

- 空港・港湾・鉄道・道路等の基盤がなければ、食、観光など戦略的産業の振興ができず、世界と戦っていける北海道とはならない。北海道の基盤整備はまだ不十分であり、推進すべき。
- DX によって道内市町村が感染症対策や経済対策等を情報交換できるようになれば、北海道にとって大きな力となる。そのために、国、都道府県、市町村及び経済界が情報交換できるプラットフォームづくりを検討すべき。
- 北海道はテレワークの最適地であり、ウィズ・コロナでの優位性をアピールすべき。テレワーク時代に北海道をどう活用するかという点が、中間点検のキーワードになる。
- デジタル化の最大のメリットは、連携が図りやすいことに加え、点検がしやすくなること。日本が入口規制から出口規制の社会に変化する中で、北海道としてしっかり対応していくことが必要。
- 人が集まって成立する参加型社会から、集合の制約を脱した分散型社会へ移行する中で、

リモート活用の利点は明らか。北海道がワーケーションの本場になる大きなチャンス。

- 10年後、北海道新幹線の札幌延伸、都心アクセス道路の開通、バスターミナルの集約によって道内交通が刷新される。また、冬期オリンピック・パラリンピックの誘致と併せて、ナショナルトレーニングセンターの誘致にも取り組む必要。
- 未来構想として、石狩湾新港や苫小牧港を北極海航路のハブ港として確立し北海道が北方圏の中心となる、第2青函トンネルを開通させる、などのビッグプロジェクトも必要。
- ポスト・コロナで北海道の役割は大きくなる。スマート農業や、人流・物流を支える高規格幹線道路の4車線化、凍結区間の解除等を早急に進めるべき。
- 感染症で働き方が大きく変わり、情報インフラの重要性が増した。道路と同様の社会基盤として情報インフラの整備を加速すべき。
- 日本全体で人口が減少していることを踏まえて、活動人口、関係人口、交流人口をベンチマークにする必要。
- 北海道新幹線の札幌延伸や冬季オリンピックの札幌招致を視野に入れ、都心アクセス道路の機能強化、札幌駅交通ターミナルの再整備、市街地再開発事業などを進め、分散型の国土づくりにも資するよう、北海道の玄関口、道都・札幌のまちづくりを進める。
- 集中から分散への流れにあり、人々が感染症を避けて在宅勤務等しながらボトムアップ的に分散していくことを位置づけるべき。そこで重要なのはモビリティ。北海道の高規格道路整備は全国に比べて一歩も二歩も遅れており、問題認識の打ち出しが弱い。
- 分散の動向を見てから対策を考えるのでは遅い。第8期計画は国土計画であり、多核分散に向けた取組を政策として速やかに進めるべき。
- 6次産業化のためにも、高規格幹線道路のミッシングリンク解消を急ぐ必要。
- 新幹線の札幌駅から高規格幹線道路、在来線へのアクセスの利便性を高め、北海道新幹線の効果を広域に波及させる努力が必要。
- 今回の感染症では凶らずも、第8期計画の目標である「人の対流」の重要性を見せつけられた。これまで人口密度の上昇は総じてポジティブに受け止められてきたが、これからは建ぺい率や容積率で抑制する議論が出るだろう。しかし都市の過密問題は多分に東京問題であり、全国の都市が一定程度の集積を進め適度な密を目指している状況であり、そのスタンスで良い。

【アイヌ文化の振興関連】

- ウポポイの総合的支援が盛り込まれたことを評価。誘客の中核となるアイヌ文化の保存と新たな発展が非常に重要であり、調査、研究、新たな創造活動等に支援を。

【食関連】

- 国土が広く人口が少ない北海道はスマート農業の適地であり、全国の先進事例として更に取り組むべき。
- 農業算出額の増加にも関わらず個別製品の生産量が必ずしも増えていないのは、労働力不足に起因。人手不足、担い手不足で供給が需要に追いつかず、輸入農産物に頼らざるを得なくなることを懸念。農作業を省力化、標準化することが重要であり、通信設備の強化を含めてスマート農業を推進する必要。
- 感染症の影響で外食消費が減る一方、家庭内消費は増加。ただし外食機会がもともと多い単身世帯の食料消費は減少。ウィズ・コロナでもアフター・コロナでも安心して食事で

きる環境にしていく必要。また、できるだけ早く力強い輸出の再開を目指すべき。

【観光関連】

- 感染症対策をしっかりと講じながら、Go Toトラベルキャンペーンなど経済再生を模索していくことが重要。
- 文化観光振興法ができ、インフラ整備が図られることになった。文化観光は入場料等が地元に着やすい。報告書に記載のある自然景観、文化的景観、世界遺産登録を目指す縄文遺跡群を含む文化観光の推進への更なる配慮、国際社会への発信が必要。

【強靱化関連】

- 北海道胆振東部地震からの復興は道半ば。災害に強い北海道を造るために、予算の確保を含めて国土強靱化を推進すべき。
- 北海道胆振東部地震等の経験、千島海溝地震の懸念を踏まえ、河川防災等を急ぐ必要。国土強靱化のための3か年緊急対策の次のフェーズでも、人材を含めた防災体制の強化を図る必要。
- 人口減少下では、被災後の「原形復旧」ではこれまでのように機能しない。気候変動下の災害復旧は土地利用を良くするチャンスであり、ただ元に戻すだけではなく、事前復興的に未来はどうあるべきか考えて復興する「適応復興」の発想が必要。
- 人口減少下の災害では、より高位の政策目標に近づける復興を行うべき。被災してから復興を考えても「適応復興」は簡単にできない。平時に将来を見据えた復興ビジョンを決めておき、被災を機に発動するような取り決めをすべき。それこそが事前復興である。
- 北海道胆振東部地震での札幌市内の被災箇所は今年度で概ね復旧完了。「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の終了後も、引き続き安全・安心なまちづくり、強靱化に取り組む。
- 防災・減災における大学の役割は重要。北大には分野ごとの優秀な専門家がいるが、横の連携ができていなかった。昨年の広域複合災害研究センターの設置は北海道にとって大きな意義があり、安定的な組織として運用されることを期待。

【持続可能な地域社会】

- 北海道の大きな優位性は「自然」。食も観光も自然に近いことが北海道の『売り』で、自然との共生が北海道の最大の魅力。北海道の持続可能性をもっとアピールすべき。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電や港湾を拠点とした水素の活用など、再生可能エネルギーの活用に向けた政策を進めるべき。
- 舞鶴遊水地におけるグリーンインフラの取組をもっと宣伝すべき。昨年タンチョウが越冬して今年雛が生まれたことは、石狩地方では約100年ぶり。このような取組は流域治水の考え方に適合する。豊かな自然環境を提供できる平常時と、防災施設として機能する洪水時をセットで考えるべき。
- 再生可能エネルギーは風力でも太陽光でも環境負荷がある。自然環境を保全する場と再生可能エネルギーを増やす場を棲み分けして検討する必要。

国土審議会北海道開発分科会第8回計画推進部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第8回計画推進部会（令和3年2月4日）における御意見のうち、中間点検報告書（案）に関するご意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【社会情勢】

- グローバル化の進展と国際環境の変化に関して、2020年11月に署名されたRCEP（地域的な包括的経済連携）協定も追記してはどうか。

【北海道型地域構造、人材確保・対流促進】

- 2020年の東京からの転出は過去最大、一方で北海道からの転出は4分の1になった。東京一極集中の流れを変える一つの契機。北海道の新たなワークライフスタイルやワーケーション等、様々な施策を展開し、新しい働き方の受け皿になる戦略が重要。
- 働き方の見直しとして「ワーケーション」を追記し、注釈も入れてほしい。

【アイヌ施策】

- 森林（国有林）等におけるアイヌの生業を続けることが必要であり、今後のアイヌ施策において、国、地域、自治体の役割分担のもとで取り組んでほしい。

【食・農林水産業】

- 自然環境の変化等により、サケ、イカ、サンマ以外にコンブなどの水産資源も減少している。被害を分析し、北海道開発局と産地が一緒に対策を講じる時期に来ている。
- 新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）で外食産業に大きな影響が出ており、農畜産物の在庫も増えている。食料自給率は、45%を目指す国の計画に対して38%にとどまっている。消費拡大に向けて、北海道の安全安心な食品を国内外にアピールする必要がある。また、今後の販売先として海外にも目を向けていくべき。
- 北海道は物流コストが高いため、コストを下げる取組をオール北海道で考えていくべき。
- 農業、食におけるポスト・コロナの施策を考える上で、関連する数値の動きを追跡することが重要。
- 高齢化や後継者不足の中で酪農の現場は生産拡大に取り組んでいるが、感染症の影響で飲食店での牛乳の需要が減っており、今後の生乳生産計画にも影響があるはず。全ての農産物をどのように販売していくか考える必要がある。成長を期待していた飲食業、輸出、観光業が感染症の影響で将来を見通せない状況であり、今後の食と農業の関係には常に留意してほしい。
- 参考資料2「重要施策の概要」は、フードチェーン全体の動向や北海道農業の今後の課題、生産や流通現場での先進的な取組や今後の可能性がよく整理されている。

【観光】

- 「北海道7空港一括運営」について、民営化によって進められていることを記載すべき。また7空港一括運営は、旅行者の安全安心のみならず、観光需要を呼び込むことによって

収益面にも寄与する。

- 観光は北海道を支える基幹産業だったが、感染症で大きな打撃を受けた。民間の観光事業者は観光産業のインフラであるが、休業・廃業で毀損されつつあり、緊急的な支援が必要。
- 感染症の影響で観光等の業種の方々は苦勞しており、現場の実情や支援策等の記載を検討されたい。
- 観光は感染症の影響が長期化して商売が成り立たなくなっており、対応が必要。最終的に移住、関係人口の増加につながる対策は、インバウンド対応にもなる。
- 農山漁村の活性化と多様な観光メニューに「農泊」を追記してほしい。

【カーボンニュートラル】

- カーボンニュートラルについて、再生エネルギー中心の記述になっているが、スマート農業や人流・物流など、第8期計画で推進している内容についても書くべき。
- 北海道には再生可能エネルギー以外にも石炭、原子力等のあらゆる電源オプションがあり、スマートアイランド・ゼロエミアイランドを目指すべき。
- グリーン成長戦略の14分野で北海道が推進すべき重要な分野は、全世界で排出する温室効果ガスの1/4を占める1次産業のスマート化、ゼロエミ化である。
- （コンブの生育の現状から）環境問題にもっと踏み込んで関わっていく必要がある。
- カーボンニュートラルは北海道の優位性を活かすチャンス。北海道経済で資金の外部流出が最も大きいのは化石燃料の購入。循環型経済という視点を持てば大きな経済波及効果があり、そのような観点で北海道の経済成長戦略を展開していく必要がある。
- EUにおいて、脱炭素社会に向けた経済成長政策で最も関心が高いのは「サーキュラー・エコノミー」。この取組を国内で先駆的に展開できるのは北海道である。
- 化石燃料を置き換える経済効果は産業連関表で可視化できる。北海道開発行政が持つ貴重なツールであり、新しい北海道版ニューディール政策が提案できる。
- カーボンニュートラルは、日本だけでなく国際的な視点でとらえる必要。北海道局が海外の情報を集めて北海道独自のカーボンニュートラルを中央政府に送り込むこともできる。
- カーボンニュートラルについて、農林水産業全体でゼロエミミッションを目指すべきであり、それができるのは北海道である。
- カーボンニュートラルに向けた取組が一層明確になった。目標達成に向けて、国、市町村、民間と緊密に連携を図りながら、環境先進モデル「北海道」として取組を進めたい。

【強靱化】

- 高速道路と幹線道路を一体的にネットワーク化していくことを記述すべき。大雪時のオペレーションや情報提供が大きな問題となっているが、北海道は非常に上手くやっている。大雪時のソフト・オペレーションの観点からも記述すべき。
- 流域治水関連法案によって特定都市河川の対象が拡大し、全国的には人口集積地を守ることに力点が置かれる。北海道は食料生産基地であり、北海道らしい治水を模索するべきであり、それについて記載されたい。

- 地球温暖化については北海道開発局が先駆的に研究に取り組んできたので、この成果を早く実装し、全国に先駆けて治水対策を進めてほしい。

【報告書の取りまとめについて】

- 全体的に丁寧にとまとまっている。
- 精力的に（地域の意見を）ヒアリングされた。地域の意識・関心も高く、意見をきちんと取り入れて良い報告書ができた。
- パブリックコメントでは、第8期計画の方向性に否定的な意見はなく、むしろ強く推進してほしいという意見が出された。報告書にはそれが丁寧にまとめられている。
- パブリックコメントと地方公共団体等からの意見募集でいただいた多数の貴重な意見を、今後の計画推進に当たって大いに参考にすべき。
- 中間点検中の出来事を全てタイムリーに書き込むのは難しいため、取りまとめの時点に記載してはどうか。

【今後の計画推進について】

- 政府の動きが非常に速い。カーボンニュートラル、国土強靱化、感染症対応など次々に新しい政策が打ち出されており、これからも科学技術基本計画、デジタル推進戦略の改訂がある。これらにどう対応するかが問われる。
- 世の中の動きが急だが、計画を頻繁に点検するのは難しい。参考資料の重点施策のように、矢継ぎ早に施策を打ち出す姿を見せることが重要。
- 中央政府の動きが速い。北海道には北海道総合開発計画があるので、北海道局が中央政府として行うもの、北海道が地方政府として行うもの、民間投資を活用するものなど総合的に展開した方が良い。
- 今後はSDGsの視点で計画を評価することが重要。
- 感染症が長期化し、道民の暮らしや産業活動は大変厳しい状況。一方で、デジタル化や脱炭素など社会変革の兆しも見られており、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、経済社会情勢の変化に対応した施策を展開していくことが重要。
- 感染症の影響も含めて、今後様々な変化が生じる可能性が大きい。計画後半の施策推進に当たり、状況変化に合わせた計画の柔軟な見直しについても部会で議論すべき。